



平成27年5月分

# 最近の雇用情勢

担当

平成27年6月26日(金)  
愛知労働局職業安定課  
職業安定課長 吉田 克年  
地方労働市場情報官 原 幸典  
業務補佐 栗木 幹一  
電話052-219-5578(内線611)

## 有効求人倍率は前月から横ばいで推移 緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.49倍 対前月±0.00ポイント

新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.35倍 対前月+0.08ポイント

### 1 求人倍率の状況

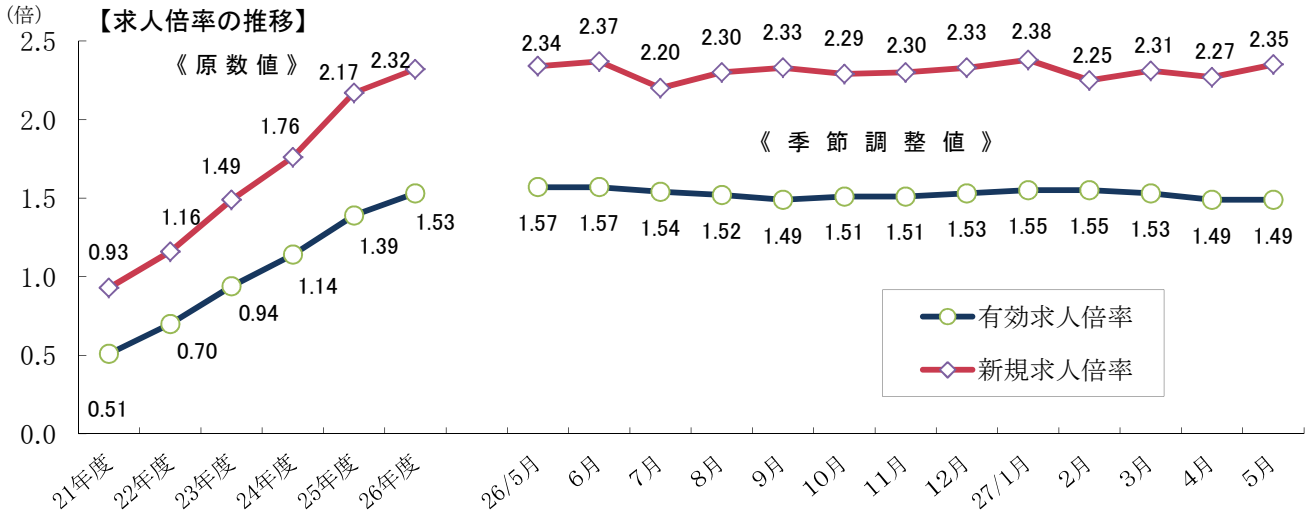
(P10-表1、P19グラフ)

#### ○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.49倍

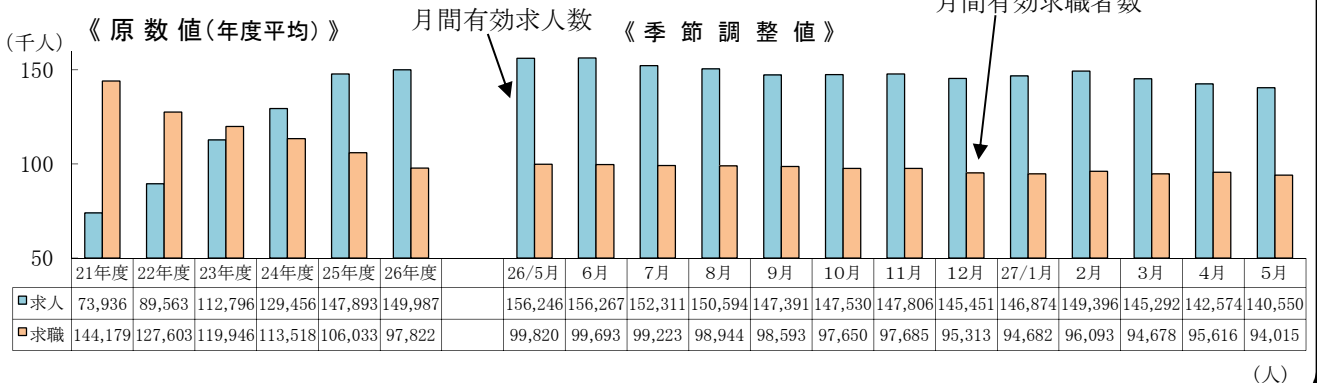
- ・前月と同水準となった。
- ・有効求人数は減少(前月比1.4%減)、有効求職者数も減少(前月比1.7%減)。

#### ○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.35倍

- ・2か月ぶりに前月を上回った。
- ・新規求人数は増加(前月比2.5%増)、新規求職者数は減少(前月比0.8%減)。



### 【月間有効求人・月間有効求職の推移】



### 目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

## 2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

### ○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.19倍

・前月より0.02ポイント上昇。

### ○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.38倍

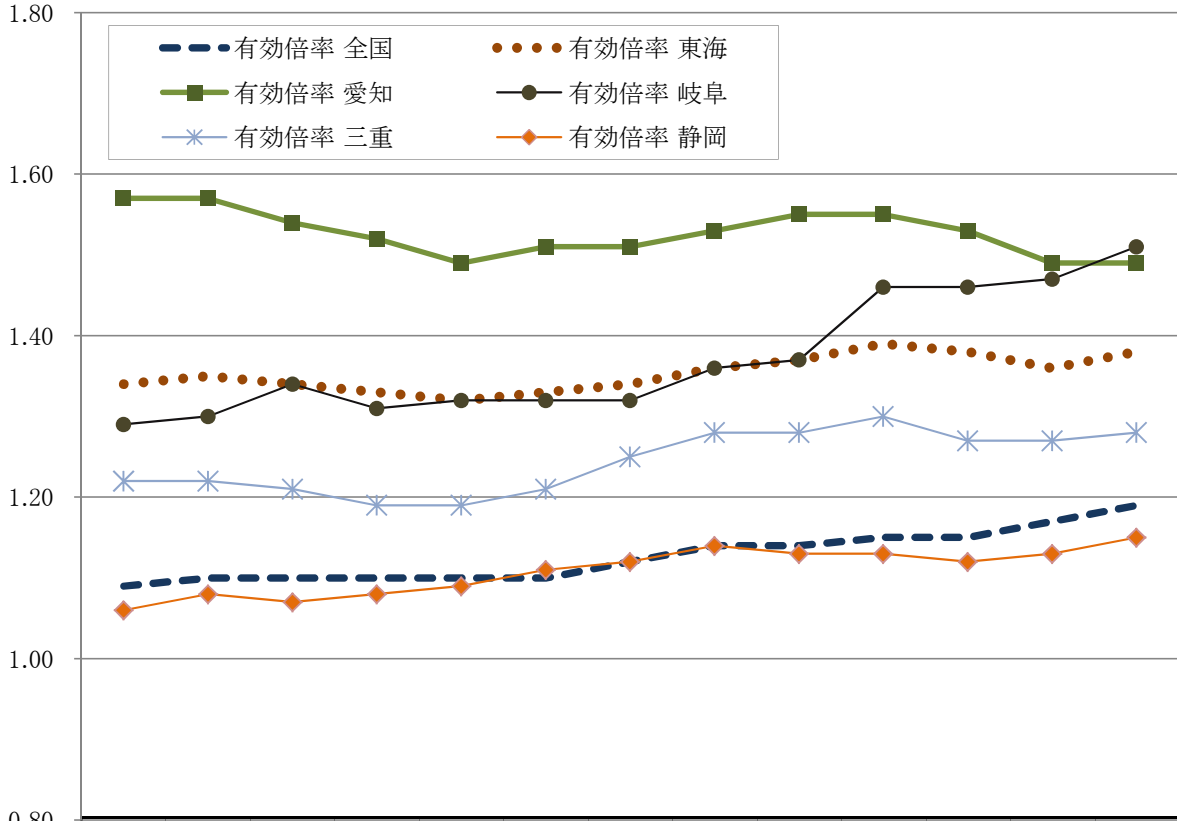
・前月より0.02ポイント上昇。2か月ぶりに前月を上回る。  
・全国の求人倍率より0.19ポイント高くなっている。

### ○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.11倍

・前月より0.05ポイント上昇。3か月連続で前月を上回る。  
・全国の求人倍率(1.78倍)より0.33ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		26/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月
有効求人倍率	全国	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	1.15	1.17	1.19
	東海	1.34	1.35	1.34	1.33	1.32	1.33	1.34	1.36	1.37	1.39	1.38	1.36	1.38
	愛知	1.57	1.57	1.54	1.52	1.49	1.51	1.51	1.53	1.55	1.55	1.53	1.49	1.49
	岐阜	1.29	1.30	1.34	1.31	1.32	1.32	1.32	1.36	1.37	1.46	1.46	1.47	1.51
	三重	1.22	1.22	1.21	1.19	1.19	1.21	1.25	1.28	1.28	1.30	1.27	1.27	1.28
	静岡	1.06	1.08	1.07	1.08	1.09	1.11	1.12	1.14	1.13	1.13	1.12	1.13	1.15
新規求人倍率	全国	1.64	1.65	1.66	1.65	1.68	1.69	1.69	1.77	1.77	1.63	1.72	1.77	1.78
	東海	2.00	2.02	1.93	1.95	2.01	2.03	1.99	2.06	2.08	2.00	2.03	2.06	2.11
	愛知	2.34	2.37	2.20	2.30	2.33	2.29	2.30	2.33	2.38	2.25	2.31	2.27	2.35
	岐阜	1.89	1.93	1.90	1.73	1.96	1.91	1.81	2.01	2.07	2.07	2.03	2.17	2.21
	三重	1.79	1.72	1.68	1.67	1.73	1.81	1.83	1.88	1.84	1.81	1.78	1.84	1.85
	静岡	1.61	1.63	1.63	1.66	1.67	1.77	1.68	1.73	1.74	1.65	1.70	1.75	1.80

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

### 3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

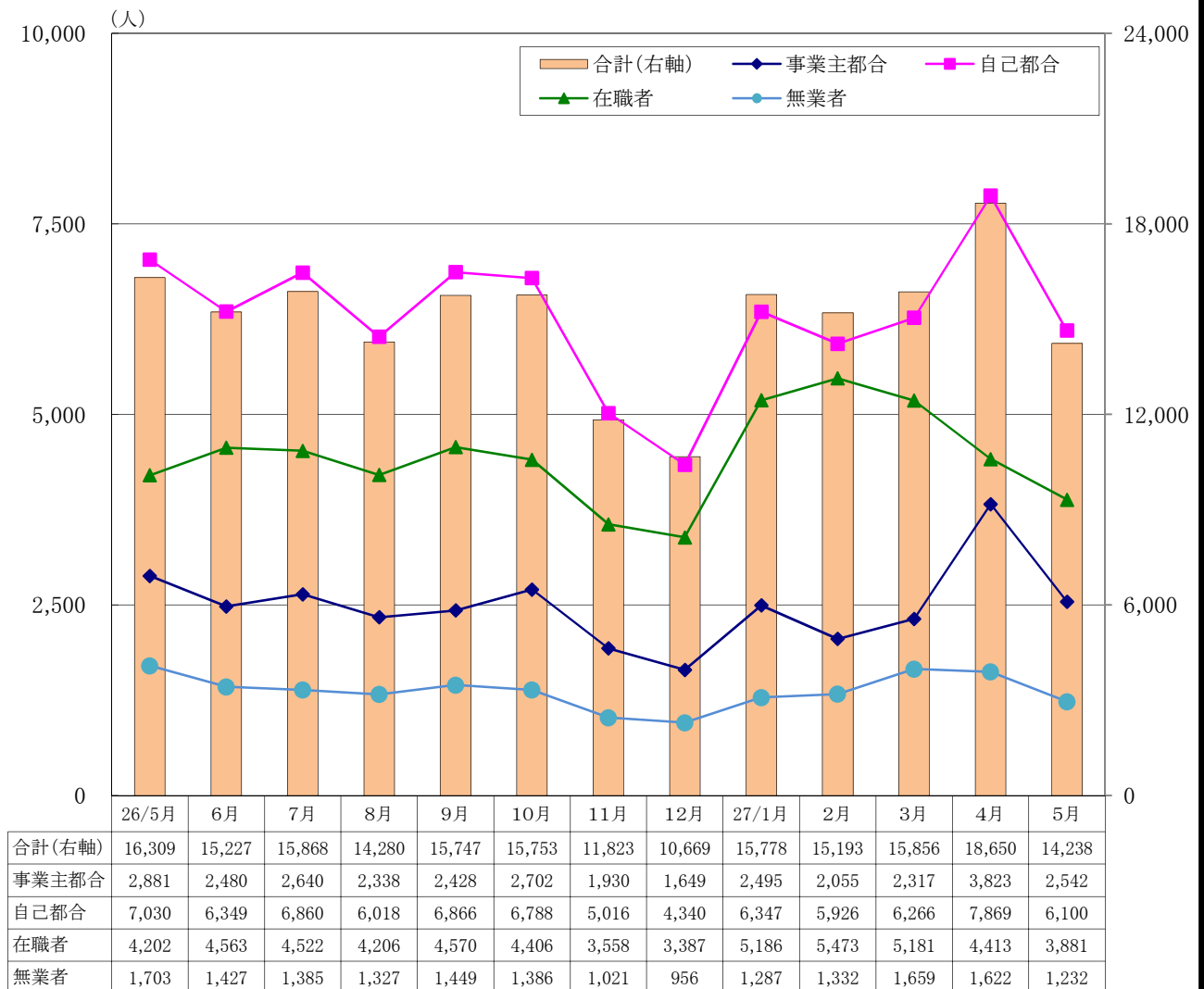
○ 月間有効求職者数(原数値) 100,088人 前年同月 107,631人 7.0%減  
 ・25か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,218人 前年同月 25,182人 11.8%減  
 ・3か月連続で前年同月比減。

#### ※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 2,542人 前年同月 2,881人 11.8%減 (26か月連続で前年同月比減)  
 ・「自己都合離職者」 6,100人 前年同月 7,030人 13.2%減 (3か月連続で前年同月比減)  
 ・「在職者」 3,881人 前年同月 4,202人 7.6%減 (2か月連続で前年同月比減)  
 ・「無業者」 1,232人 前年同月 1,703人 27.7%減 (40か月連続で前年同月比減)

#### 【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

## 4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

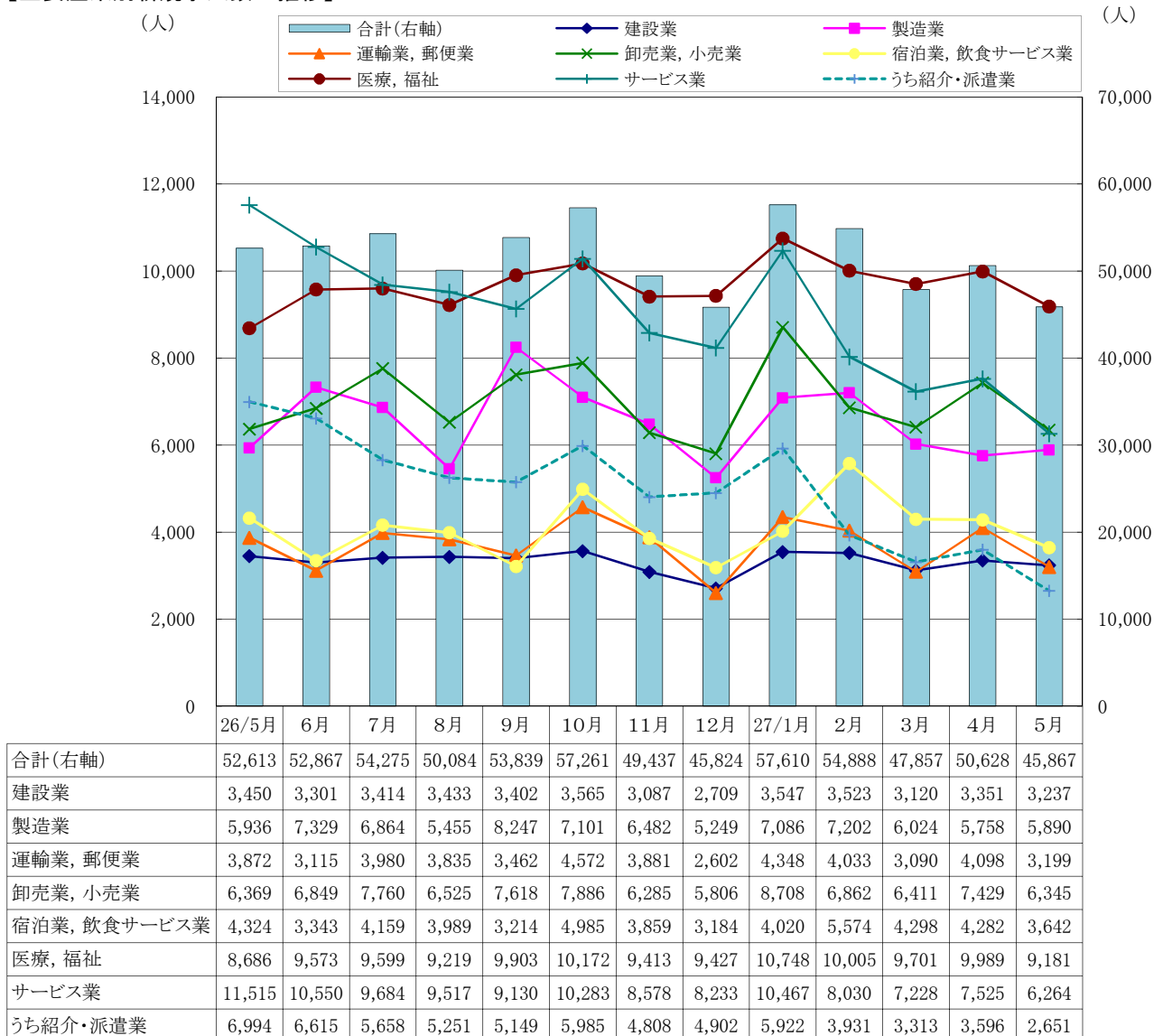
○ 月間有効求人数(原数値) 134,380人 前年同月 151,265人 11.2%減  
 ・9か月連続で前年同月比減。

○ 新規求人数(原数値) 45,867人 前年同月 52,613人 12.8%減  
 ・8か月連続で前年同月比減。

### ※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,237人	前年同月	3,450人	6.2%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「製造業」	5,890人	前年同月	5,936人	0.8%減	(3か月連続で前年同月比減)
・「運輸業、郵便業」	3,199人	前年同月	3,872人	17.4%減	(4か月連続で前年同月比減)
・「卸売業、小売業」	6,345人	前年同月	6,369人	0.4%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「宿泊業、飲食サービス業」	3,642人	前年同月	4,324人	15.8%減	(2か月連続で前年同月比減)
・「医療、福祉」	9,181人	前年同月	8,686人	5.7%増	(21か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,264人	前年同月	11,515人	45.6%減	(11か月連続で前年同月比減)

### 【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

## 5 正社員求人の状況

(P11-表1-2)

○ 「正社員新規求人数」 20,810人 前年同月21,165人 1.7%減

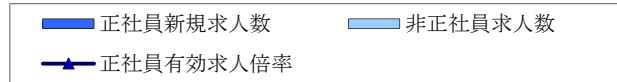
・2か月連続で前年同月比減。新規求人に占める正社員求人の割合は45.4%で前年同月より5.2ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 0.93倍 前年同月0.86倍 0.07ポイント上昇

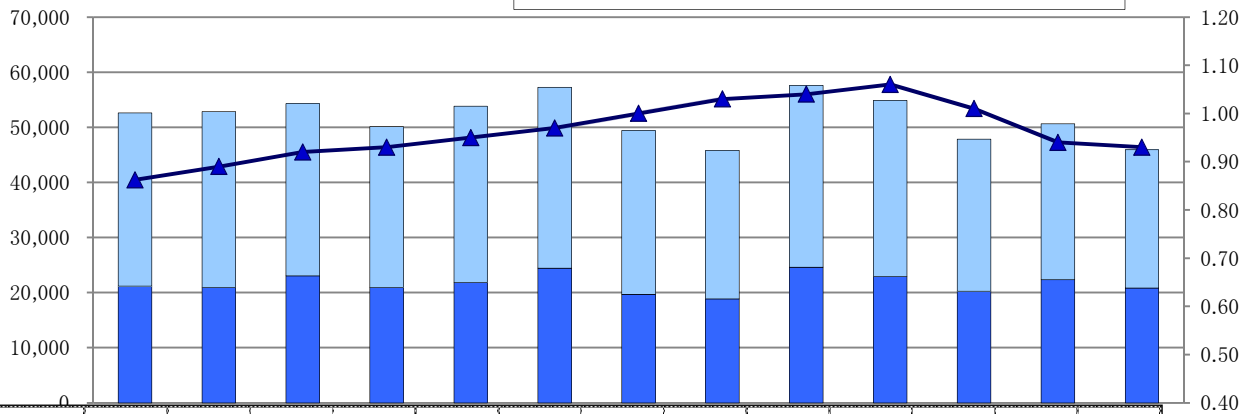
・「非正社員新規求人数」 25,057人 前年同月31,448人 20.3%減 (8か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)

(人)



(倍)



	26/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月
正社員新規求人数	21,165	20,938	23,054	20,930	21,805	24,422	19,640	18,834	24,622	22,911	20,225	22,362	20,810
正社員求人割合	40.2	39.6	42.5	41.8	40.5	42.7	39.7	41.1	42.7	41.7	42.3	44.2	45.4
正社員有効求人倍率	0.86	0.89	0.92	0.93	0.95	0.97	1.00	1.03	1.04	1.06	1.01	0.94	0.93

## 6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・西三河・東三河は低下、尾張は上昇

・「名古屋地域」 1.76倍 対前年同月 -0.05ポイント (2か月連続で前年同月より低下)

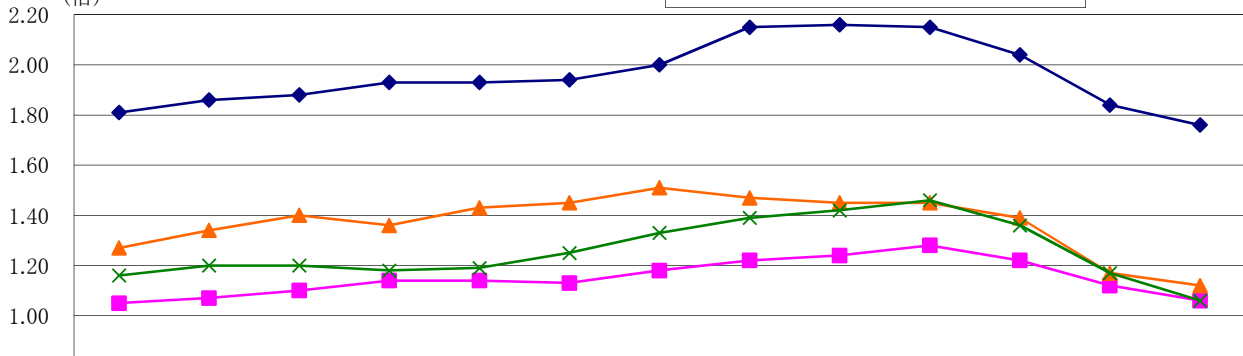
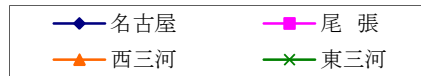
・「尾張地域」 1.06倍 対前年同月 +0.01ポイント (2か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.12倍 対前年同月 -0.15ポイント (6か月連続で前年同月より低下)

・「東三河地域」 1.06倍 対前年同月 -0.10ポイント (2か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)

(倍)



	26/5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	27/1月	2月	3月	4月	5月
名古屋	1.81	1.86	1.88	1.93	1.93	1.94	2.00	2.15	2.16	2.15	2.04	1.84	1.76
尾張	1.05	1.07	1.10	1.14	1.14	1.13	1.18	1.22	1.24	1.28	1.22	1.12	1.06
西三河	1.27	1.34	1.40	1.36	1.43	1.45	1.51	1.47	1.45	1.45	1.39	1.17	1.12
東三河	1.16	1.20	1.20	1.18	1.19	1.25	1.33	1.39	1.42	1.46	1.36	1.17	1.06

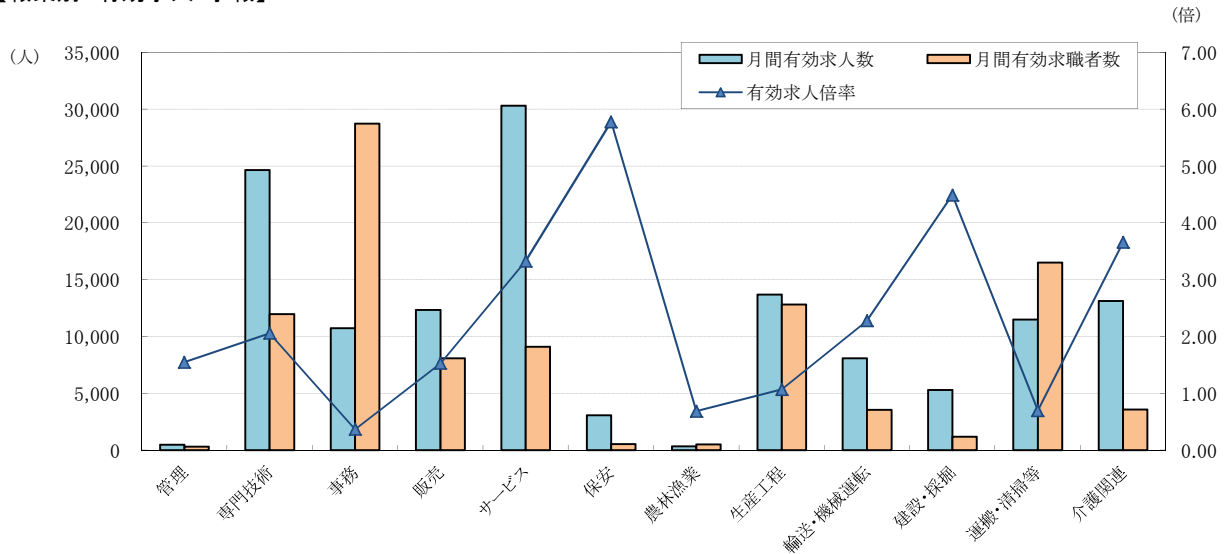
# 7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成27年5月

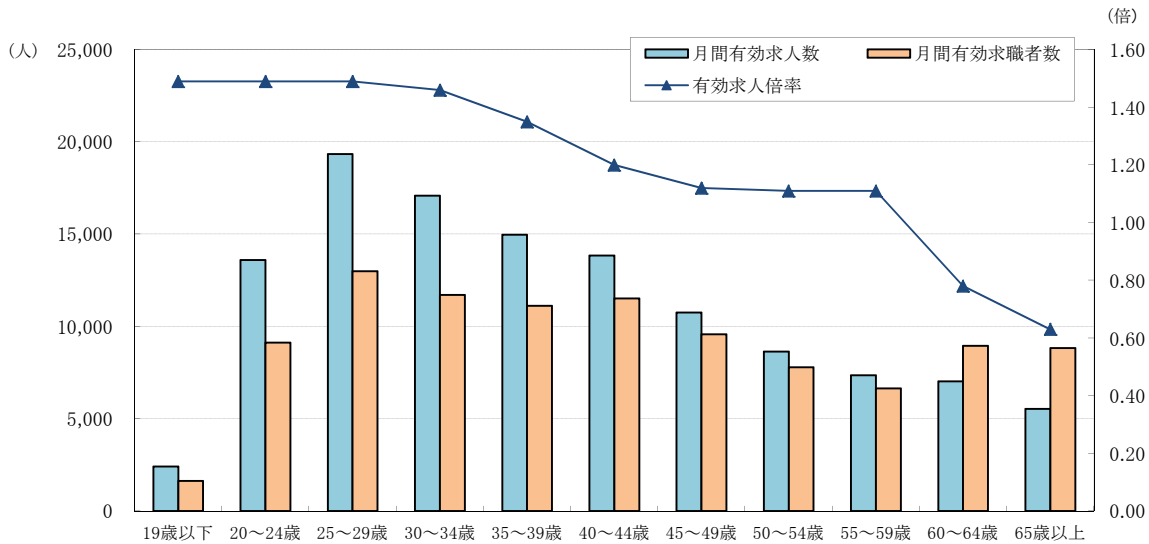
## 【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	120,583	477	24,659	10,750	12,333	30,328	3,092	348	13,709	8,083	5,309	11,495	13,134
月間有効求職者数	99,871	308	11,971	28,737	8,087	9,112	535	504	12,812	3,550	1,183	16,524	3,584
有効求人倍率	1.21	1.55	2.06	0.37	1.53	3.33	5.78	0.69	1.07	2.28	4.49	0.70	3.66

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

## 【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
月間有効求人人数	120,583	2,419	13,596	19,339	17,094	14,972	13,851	10,758	8,644	7,359	7,021	5,530
月間有効求職者数	99,871	1,624	9,127	12,995	11,714	11,126	11,510	9,571	7,795	6,640	8,947	8,822
有効求人倍率	1.21	1.49	1.49	1.49	1.46	1.35	1.20	1.12	1.11	1.11	0.78	0.63

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げるにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

## 8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

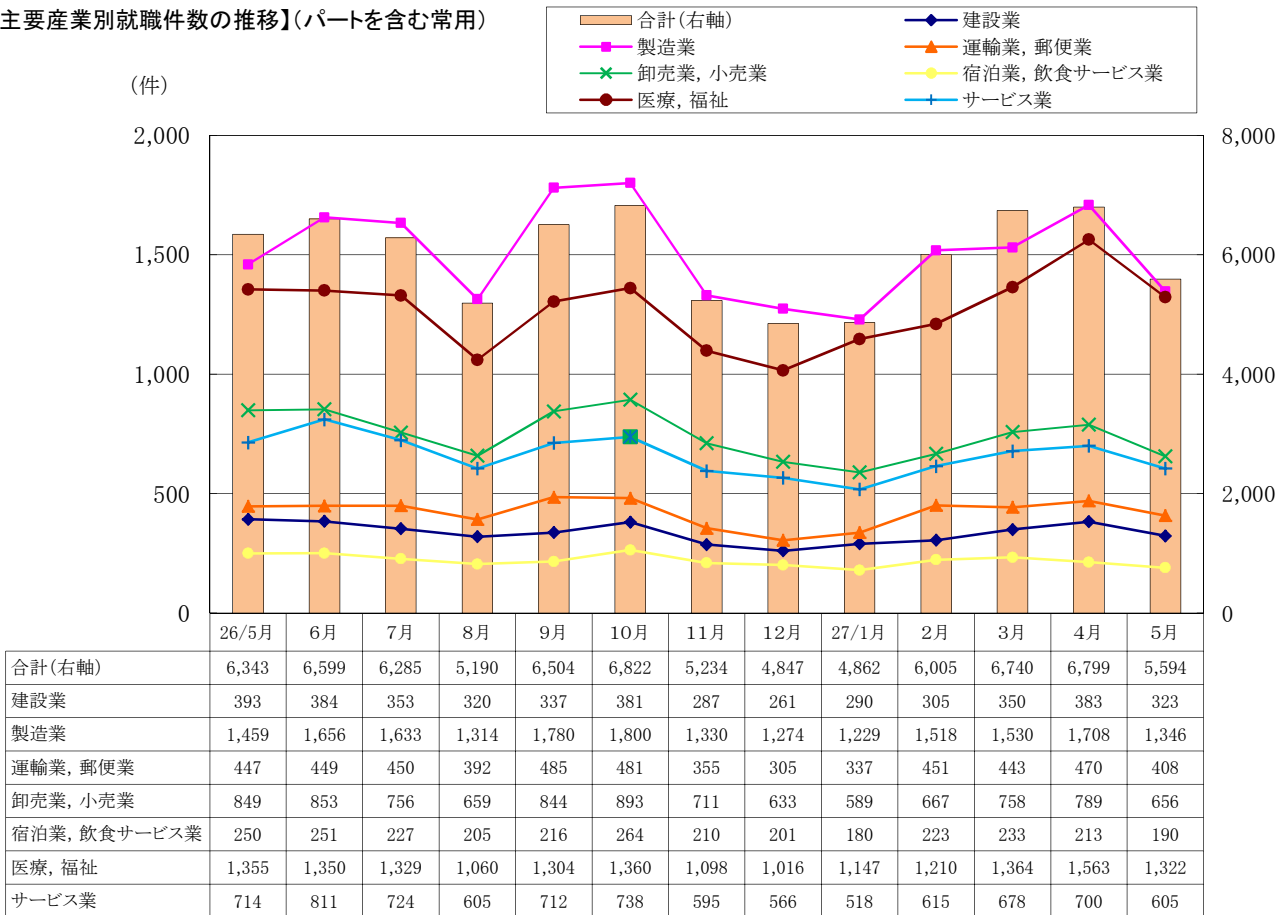
○ 就職件数 6,033件 前年同月 6,815件 11.5%減

- ・8か月連続で前年同月を下回る。
- ・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,346件(前年同月比7.7%減)、医療・福祉1,322件(同2.4%減)の順に多い。

### ※正社員への就職状況

- ・就職件数 2,746件 前年同月 3,214件 14.6%減。
- ・就職件数全体に占める正社員への就職割合 45.5% 前年同月 47.2%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

## 9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者の就職環境

高卒者対象求人は6月20日から各ハローワークで受理しており、7月1日から求人公開、求人事業所による学校訪問が開始されます。

○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～5月累計)

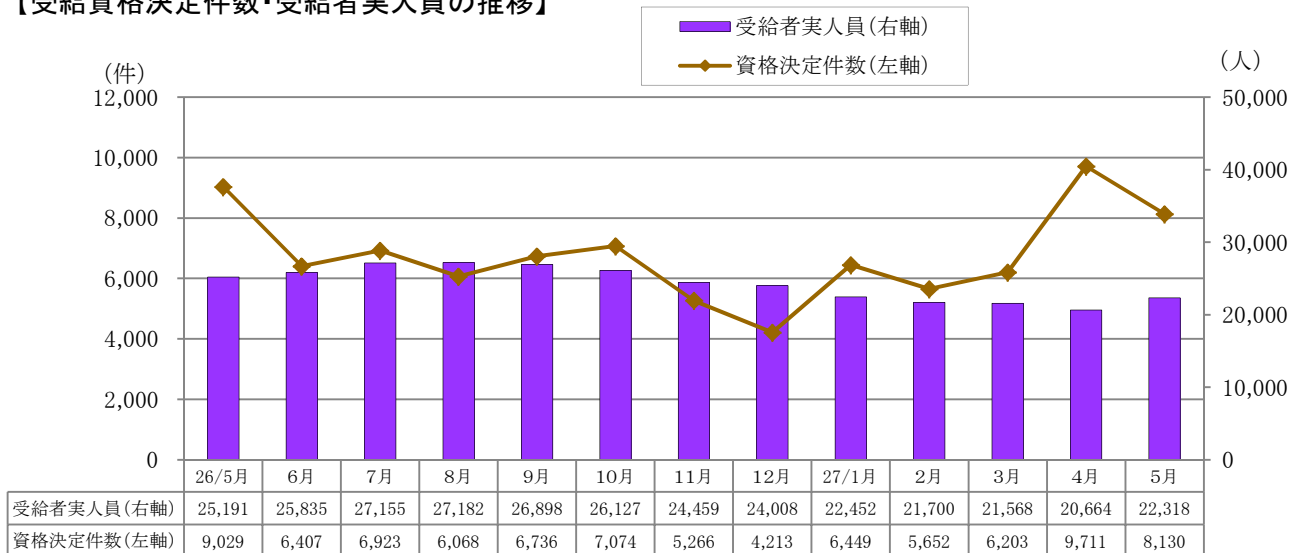
求人数 3,283人 前年同期 5,743人 前年同期比 42.8%減

## 10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 56,249人 前年同月 58,386人 3.7%減  
・5か月ぶりに前年同月比減。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 35,731人 前年同月 37,214人 4.0%減  
・2か月連続で前年同月比減。
- 雇用保険月末被保険者数 2,688,383人 前年同月 2,643,129人 1.7%増  
・63か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 8,130件 前年同月 9,029件 10.0%減  
・2か月連続で前年同月比減。
- 失業給付受給者実人員 22,318人 前年同月 25,191人 11.4%減  
・23か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



## 11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H27.5	前年比	前々年比	H26.5	H25.5	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,218	▲ 11.8	▲ 21.9	25,182	28,453	
	うち常用(パートを除く)	14,238	▲ 12.7	▲ 25.3	16,309	19,065	
	主要態様	事業主都合	2,542	▲ 11.8	▲ 33.6	2,881	3,827
		自己都合	6,100	▲ 13.2	▲ 24.0	7,030	8,027
		在職者	3,881	▲ 7.6	▲ 16.3	4,202	4,639
		無業者	1,232	▲ 27.7	▲ 37.7	1,703	1,979
	月間有効求職者数	100,088	▲ 7.0	▲ 17.3	107,631	121,092	
	新規求人数	45,867	▲ 12.8	▲ 6.3	52,613	48,953	
	月間有効求人数	134,380	▲ 11.2	▲ 2.0	151,265	137,099	
	就職件数	6,033	▲ 11.5	▲ 19.2	6,815	7,462	
雇用保険関係	資格取得者数	56,249	▲ 3.7	▲ 4.6	58,386	58,944	
	資格喪失者数	35,731	▲ 4.0	▲ 0.6	37,214	35,943	
	月末被保険者数	2,688,383	1.7	3.7	2,643,129	2,593,628	
	受給者実人員	22,318	▲ 11.4	▲ 25.7	25,191	30,024	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。



12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成27年6月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成27年6月15日公表	月例経済報告 内閣府 平成27年6月15日公表
景気	緩やかに改善している。	着実に回復を続けている。	緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	着実に改善している。	改善傾向にある。
生産	緩やかに持ち直している。	緩やかに増加している。	このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
輸出	持ち直しの動きがみられる。	緩やかな増加傾向にある。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	緩やかに増加している。	一段と増加している。	このところ持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	持ち直しの兆しがみられる。

○ 労働者過不足判断D. I（製造業）

労働経済動向調査（不足－過剰） 平成27年2月 24 11月より7ポイント上昇 平成27年3月公表  
日本銀行名古屋支店短観（過剰－不足） 平成27年3月 -6 12月より2ポイント低下 平成27年4月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年3月 126.1 「愛知県：あいちの勤労」  
前年同月比1.9%増加、前月比5.6%増加。

表1 職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対前月 増減率、差	
		平成27年 5月	平成27年 4月					
全 数	新規求職申込件数		22,218 件	30,067 件	25,182 件	▲ 26.1 %	▲ 11.8 %	▲ 0.8 %
	月間有効求職者数		100,088 人	101,171 人	107,631 人	▲ 1.1	▲ 7.0	▲ 1.7
	新規求人数		45,867	50,628	52,613	▲ 9.4	▲ 12.8	2.5
	月間有効求人数		134,380	142,788	151,265	▲ 5.9	▲ 11.2	▲ 1.4
	新規 求人 倍率	季節調整値	<b>2.35 倍</b>	<b>2.27 倍</b>	<b>2.34 倍</b>			<b>0.08 P</b>
		原数値	2.06	1.68	2.09	0.38 P	▲ 0.03 P	
	有効 求人 倍率	季節調整値	<b>1.49</b>	<b>1.49</b>	<b>1.57</b>			<b>0.00</b>
		原数値	1.34	1.41	1.41	▲ 0.07	▲ 0.07	
	就職件数		6,033 件	7,261 件	6,815 件	▲ 16.9 %	▲ 11.5 %	
	就職率		27.2 %	24.1 %	27.1 %	3.1 P	0.1 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数		14,264 件	18,684 件	16,359 件	▲ 23.7 %	▲ 12.8 %	
	月間有効求職者数		64,790 人	66,061 人	71,095 人	▲ 1.9	▲ 8.9	
	新規求人数		28,711	30,287	33,798	▲ 5.2	▲ 15.1	
	月間有効求人数		81,284	85,688	95,886	▲ 5.1	▲ 15.2	
	新規求人 倍率	原数値	2.01 倍	1.62 倍	2.07 倍	0.39 P	▲ 0.06 P	
		有効求人 倍率	1.25	1.30	1.35	▲ 0.05	▲ 0.10	
	就職件数		3,442 件	4,205 件	3,975 件	▲ 18.1 %	▲ 13.4 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数		7,954 件	11,383 件	8,823 件	▲ 30.1 %	▲ 9.8 %	
	月間有効求職者数		35,298 人	35,110 人	36,536 人	0.5	▲ 3.4	
	新規求人数		17,156	20,341	18,815	▲ 15.7	▲ 8.8	
	月間有効求人数		53,096	57,100	55,379	▲ 7.0	▲ 4.1	
	新規求人 倍率	原数値	2.16 倍	1.79 倍	2.13 倍	0.37 P	0.03 P	
		有効求人 倍率	1.50	1.63	1.52	▲ 0.13	▲ 0.02	
	就職件数		2,591 件	3,056 件	2,840 件	▲ 15.2 %	▲ 8.8 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。  
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。  
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。  
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年 月		平成26年 5月	対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成27年 5月	平成27年 4月			
常 用	新規求職申込件数	22,169 件	30,007 件	25,113 件	▲ 26.1 %	▲ 11.7 %
	月間有効求職者数	99,871 人	100,943 人	107,375 人	▲ 1.1	▲ 7.0
	新規求人数	40,432	45,776	45,361	▲ 11.7	▲ 10.9
	月間有効求人数	120,583	127,860	130,553	▲ 5.7	▲ 7.6
	就職件数	5,594 件	6,799 件	6,343 件	▲ 17.7	▲ 11.8
	充足数	5,962 人	7,361 人	6,811 人	▲ 19.0	▲ 12.5
	新規求人倍率	1.82 倍	1.53 倍	1.81 倍	0.29 P	0.01 P
	有効求人倍率	1.21	1.27	1.22	▲ 0.06	▲ 0.01
	就職率	25.2 %	22.7 %	25.3 %	2.5	▲ 0.1
	充足率	14.7	16.1	15.0	▲ 1.4	▲ 0.3
パ ー ト タ イ ム を 除 く 常 用	新規求職申込件数	14,238 件	18,650 件	16,309 件	▲ 23.7 %	▲ 12.7 %
	月間有効求職者数	64,662 人	65,921 人	70,926 人	▲ 1.9	▲ 8.8
	新規求人数	26,163	28,435	30,171	▲ 8.0	▲ 13.3
	月間有効求人数	75,385	78,949	85,324	▲ 4.5	▲ 11.6
	就職件数	3,309 件	4,043 件	3,848 件	▲ 18.2	▲ 14.0
	充足数	3,573 人	4,519 人	4,225 人	▲ 20.9	▲ 15.4
	新規求人倍率	1.84 倍	1.52 倍	1.85 倍	0.32 P	▲ 0.01 P
	有効求人倍率	1.17	1.20	1.20	▲ 0.03	▲ 0.03
	就職率	23.2 %	21.7 %	23.6 %	1.5	▲ 0.4
正 社 員	新規求人数	20,810 人	22,362 人	21,165 人	▲ 6.9 %	▲ 1.7 %
	月間有効求人数	59,866	61,979	61,169	▲ 3.4	▲ 2.1
	就職件数	2,746 件	3,370 件	3,214 件	▲ 18.5	▲ 14.6
	充足数	2,919 人	3,589 人	3,489 人	▲ 18.7	▲ 16.3
	有効求人倍率	0.93 倍	0.94 倍	0.86 倍	▲ 0.01 P	0.07 P
	充足率	14.0 %	16.0 %	16.5 %	▲ 2.0	▲ 2.5

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。  
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。  
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。  
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成27年5月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	%	人	%	うち常用	人	%		
建設業	3,237	▲ 6.2	3,041	▲ 4.4	2,988	▲ 2.5	196	▲ 27.4	
製造業	5,890	▲ 0.8	4,625	10.6	3,442	▲ 9.3	1,265	▲ 28.0	
食料品製造業	643	▲ 25.5	300	0.0	285	11.8	343	▲ 39.1	
繊維工業	168	▲ 10.6	86	▲ 12.2	84	▲ 10.6	82	▲ 8.9	
木材・木製品製造業	57	▲ 10.9	51	15.9	41	5.1	6	▲ 70.0	
印刷・同関連業	145	7.4	96	▲ 1.0	91	▲ 6.2	49	28.9	
プラスチック製品製造業	267	▲ 19.8	166	▲ 13.5	165	▲ 12.7	101	▲ 28.4	
窯業・土石製品製造業	132	▲ 16.5	101	▲ 17.2	99	▲ 10.8	31	▲ 13.9	
鉄鋼業	131	12.9	112	6.7	109	5.8	19	72.7	
金属製品製造業	574	▲ 15.0	459	▲ 18.9	454	3.4	115	5.5	
はん用機械器具製造業	438	▲ 6.6	386	▲ 5.9	370	▲ 8.2	52	▲ 11.9	
生産用機械器具製造業	413	12.8	376	28.8	362	25.7	37	▲ 50.0	
電気機械器具製造業	363	▲ 41.5	327	▲ 37.4	302	▲ 37.5	36	▲ 63.3	
情報通信機械器具製造業	29	▲ 49.1	24	▲ 46.7	16	▲ 64.4	5	▲ 58.3	
輸送用機械器具製造業	1,841	63.1	1,686	91.8	638	▲ 15.9	155	▲ 38.0	
情報通信業	1,139	▲ 15.0	974	▲ 16.9	886	▲ 15.8	165	▲ 1.8	
情報サービス業	977	▲ 14.3	845	▲ 17.6	782	▲ 16.1	132	14.8	
運輸業, 郵便業	3,199	▲ 17.4	2,437	▲ 15.5	2,093	▲ 16.3	762	▲ 22.9	
卸売業, 小売業	6,345	▲ 0.4	3,247	3.5	3,123	3.8	3,098	▲ 4.1	
金融業, 保険業	430	▲ 21.8	297	▲ 30.4	240	▲ 34.1	133	8.1	
不動産業, 物品賃貸業	1,412	16.9	777	20.5	774	20.6	635	12.8	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,463	▲ 24.0	1,126	▲ 27.2	1,079	▲ 22.8	337	▲ 11.3	
宿泊業, 飲食サービス業	3,642	▲ 15.8	1,945	▲ 3.6	1,928	▲ 3.1	1,697	▲ 26.4	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,257	19.9	1,134	14.3	1,083	13.5	1,123	26.2	
医療, 福祉	9,181	5.7	4,395	2.4	4,384	2.8	4,786	8.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	5,901	10.3	2,663	9.0	2,653	9.4	3,238	11.4	
サービス業(他に分類されないもの)	6,264	▲ 45.6	4,145	▲ 52.3	3,610	▲ 44.8	2,119	▲ 24.8	
職業紹介・労働者派遣業	2,651	▲ 62.1	2,341	▲ 63.2	1,934	▲ 55.5	310	▲ 50.5	
計	45,867	▲ 12.8	28,711	▲ 15.1	26,163	▲ 13.3	17,156	▲ 8.8	
企業規模別	4人以下	2,486	▲ 10.5	1,567	▲ 7.3	1,556	▲ 7.0	919	▲ 15.4
	5～29人	9,702	▲ 12.3	6,157	▲ 16.6	6,030	▲ 9.7	3,545	▲ 3.9
	30～99人	9,382	▲ 23.3	6,177	▲ 27.5	5,999	▲ 21.4	3,205	▲ 13.9
	100～299人	7,889	▲ 8.0	4,896	▲ 15.6	4,467	▲ 13.2	2,993	7.9
	300～499人	3,013	▲ 22.7	2,060	▲ 24.7	1,950	▲ 24.9	953	▲ 18.2
	500～999人	3,464	0.1	2,200	▲ 2.3	2,100	12.7	1,264	4.6
	1,000人以上	9,931	▲ 6.3	5,654	4.3	4,061	▲ 11.4	4,277	▲ 17.3

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	P	前年差	P	前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
26年5月	25,182	▲ 11.5	52,613	7.5	107,631	▲ 11.1	151,265	10.3	2.09	0.37	1.41	0.28	6,815	▲ 8.7
6月	22,583	▲ 3.3	52,867	8.3	105,518	▲ 8.6	152,902	10.7	2.34	0.25	1.45	0.25	7,181	4.3
7月	22,769	▲ 8.0	54,275	▲ 1.4	102,557	▲ 8.7	151,359	5.0	2.38	0.15	1.48	0.20	6,773	▲ 5.5
8月	20,478	▲ 10.8	50,084	▲ 1.7	98,976	▲ 8.4	147,948	1.7	2.45	0.23	1.49	0.14	5,578	▲ 7.0
9月	23,907	▲ 2.7	53,839	2.5	100,069	▲ 6.9	150,966	▲ 0.1	2.25	0.11	1.51	0.10	6,967	0.3
10月	23,605	▲ 5.1	57,261	▲ 2.0	100,454	▲ 6.7	153,168	▲ 0.8	2.43	0.08	1.52	0.09	7,333	▲ 0.5
11月	17,468	▲ 11.5	49,437	▲ 5.5	94,479	▲ 6.7	149,739	▲ 2.4	2.83	0.18	1.58	0.07	5,681	▲ 11.4
12月	15,251	▲ 5.2	45,824	▲ 1.9	86,418	▲ 6.0	142,590	▲ 3.6	3.00	0.10	1.65	0.04	5,339	▲ 2.9
27年1月	23,193	▲ 9.3	57,610	▲ 1.6	87,193	▲ 7.2	144,524	▲ 3.9	2.48	0.19	1.66	0.06	5,378	▲ 3.2
2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況

(平成27年5月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差	P	前年差	P	前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
名古屋	8,389	▲ 15.0	22,885	▲ 13.8	38,218	▲ 8.6	67,318	▲ 11.0	2.73	0.04	1.76	▲ 0.05	1,911	▲ 16.2
尾張	6,296	▲ 8.9	10,445	▲ 6.2	28,807	▲ 5.2	30,657	▲ 4.1	1.66	0.05	1.06	0.01	1,819	▲ 11.7
西三河	5,004	▲ 6.6	8,310	▲ 14.1	21,376	▲ 5.1	23,960	▲ 16.4	1.66	▲ 0.15	1.12	▲ 0.15	1,396	▲ 0.9
東三河	2,529	▲ 16.7	4,227	▲ 19.6	11,687	▲ 9.2	12,445	▲ 17.0	1.67	▲ 0.06	1.06	▲ 0.10	907	▲ 14.8

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。

2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。

3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。

4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。

5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月				
	平成27年5月	平成27年4月	平成26年5月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
中高年齢者の新規求職申込件数	8,644	13,044	9,655	▲ 33.7%	▲ 10.5%
中高年齢者の月間有効求職者数	41,856	42,751	44,373	▲ 2.1%	▲ 5.7%
うち高齢者数	24,453	25,140	26,055	▲ 2.7%	▲ 6.1%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合	41.8%	42.3%	41.2%	▲ 0.5P	0.6P
うち高齢者の占める割合	24.4%	24.8%	24.2%	▲ 0.4P	0.2P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高齢者」は55歳以上の者である。

2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者		
	人	前年比	人	前年比	定年到達者		事業主都合離職者		自己都合離職者		人	前年比	人	前年比	
					人	前年比	人	前年比	人	前年比					
平成															
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6	
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4	
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0	
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1	
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5	
26年5月	16,309	▲ 14.5	10,404	▲ 16.4	282	▲ 8.4	2,881	▲ 24.7	7,030	▲ 12.4	4,202	▲ 9.4	1,703	▲ 13.9	
6月	15,227	▲ 6.0	9,237	▲ 8.4	243	1.3	2,480	▲ 17.6	6,349	▲ 4.0	4,563	3.8	1,427	▲ 17.0	
7月	15,868	▲ 9.4	9,961	▲ 12.1	279	13.4	2,640	▲ 26.4	6,860	▲ 6.0	4,522	▲ 0.1	1,385	▲ 16.6	
8月	14,280	▲ 11.0	8,747	▲ 11.2	246	▲ 1.2	2,338	▲ 14.6	6,018	▲ 9.6	4,206	▲ 8.8	1,327	▲ 16.0	
9月	15,747	▲ 5.3	9,728	▲ 7.2	241	▲ 4.0	2,428	▲ 14.7	6,866	▲ 4.4	4,570	1.4	1,449	▲ 11.0	
10月	15,753	▲ 6.3	9,961	▲ 8.6	301	6.4	2,702	▲ 13.5	6,788	▲ 6.8	4,406	0.8	1,386	▲ 10.0	
11月	11,823	▲ 13.7	7,244	▲ 15.7	163	▲ 28.2	1,930	▲ 17.5	5,016	▲ 14.1	3,558	▲ 6.4	1,021	▲ 21.4	
12月	10,669	▲ 7.0	6,326	▲ 9.5	214	15.1	1,649	▲ 17.4	4,340	▲ 7.1	3,387	▲ 1.2	956	▲ 9.3	
27年1月	15,778	▲ 9.9	9,305	▲ 9.1	306	5.9	2,495	▲ 9.7	6,347	▲ 9.0	5,186	▲ 9.7	1,287	▲ 16.2	
2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4	
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6	
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1	
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7	
構成比	-	-	64.1%	0.3P	2.2%	0.5P	17.9%	0.2P	42.8%	▲ 0.3P	27.3%	1.5P	8.7%	▲ 1.7P	

(注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。  
 2 年度欄は月平均の数値である。  
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
26年5月	108,564	0.4	58,386	▲ 0.9	37,214	3.5	2,643,129	1.9	9,029	▲ 7.8	8,961	▲ 9.6	25,191	▲ 16.1
6月	108,750	0.4	36,718	4.9	32,576	10.6	2,647,101	1.7	6,407	▲ 1.7	5,737	▲ 7.1	25,835	▲ 12.4
7月	108,916	0.5	37,868	1.2	38,203	3.4	2,646,882	1.7	6,923	▲ 9.8	6,630	▲ 0.4	27,155	▲ 10.9
8月	109,024	0.6	30,425	▲ 3.4	33,136	0.5	2,643,896	1.7	6,068	▲ 8.7	6,176	▲ 13.9	27,182	▲ 10.1
9月	108,491	0.7	34,384	3.2	35,288	5.9	2,642,343	1.6	6,736	1.4	5,511	2.4	26,898	▲ 7.1
10月	108,623	0.8	39,629	▲ 2.0	39,633	1.6	2,641,050	1.5	7,074	▲ 7.1	5,893	▲ 11.3	26,127	▲ 9.5
11月	108,751	0.8	32,644	▲ 5.1	28,502	▲ 0.5	2,645,623	1.4	5,266	▲ 12.7	5,223	▲ 6.2	24,459	▲ 7.4
12月	108,862	1.0	30,687	▲ 1.1	27,038	▲ 0.9	2,649,540	1.4	4,213	▲ 3.6	5,067	3.1	24,008	▲ 5.6
27年1月	109,031	1.1	31,736	0.2	37,930	2.2	2,643,462	1.3	6,449	▲ 3.1	4,137	▲ 12.3	22,452	▲ 7.9
2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4

(注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。  
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月差	
平成22年	1.09	0.19	0.64	0.09	172	▲ 5.5	4.3	▲ 0.2
23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
26年5月	2.34	▲ 0.02	1.57	0.02	111	▲ 17.8	2.8	▲ 0.6
6月	2.37	0.03	1.57	0.00				
7月	2.20	▲ 0.17	1.54	▲ 0.03	98	▲ 19.7	2.4	▲ 0.6
8月	2.30	0.10	1.52	▲ 0.02				
9月	2.33	0.03	1.49	▲ 0.03				
10月	2.29	▲ 0.04	1.51	0.02	107	▲ 9.3	2.7	▲ 0.3
11月	2.30	0.01	1.51	0.00				
12月	2.33	0.03	1.53	0.02				
27年1月	2.38	0.05	1.55	0.02	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
2月	2.25	▲ 0.13	1.55	0.00				
3月	2.31	0.06	1.53	▲ 0.02				
4月	2.27	▲ 0.04	1.49	▲ 0.04				
5月	2.35	0.08	1.49	0.00				

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
平成22年	0.89	0.10	0.52	0.05	334	▲ 0.6	5.1	0.0
23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
26年5月	1.64	0.00	1.09	0.01	242	▲ 13.3	3.6	0.0
6月	1.65	0.01	1.10	0.01	245	▲ 5.8	3.7	0.1
7月	1.66	0.01	1.10	0.00	248	▲ 2.7	3.7	0.0
8月	1.65	▲ 0.01	1.10	0.00	231	▲ 14.8	3.5	▲ 0.2
9月	1.68	0.03	1.10	0.00	233	▲ 9.7	3.6	0.1
10月	1.69	0.01	1.10	0.00	233	▲ 11.4	3.5	▲ 0.1
11月	1.69	0.00	1.12	0.02	219	▲ 12.0	3.5	0.0
12月	1.77	0.08	1.14	0.02	210	▲ 6.7	3.4	▲ 0.1
27年1月	1.77	0.00	1.14	0.00	231	▲ 2.9	3.6	0.2
2月	1.63	▲ 0.14	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	▲ 0.1
3月	1.72	0.09	1.15	0.00	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.05	1.17	0.02	234	▲ 7.9	3.3	▲ 0.1
5月	1.78	0.01	1.19	0.02	224	▲ 7.4	3.3	0.0

- (注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。  
 2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。  
 3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。  
 4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。  
 5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成27年5月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	190	477	60	308	112	16	3.17	1.55
専門的・技術的職業	8,189	24,659	2,724	11,971	2,834	630	3.01	2.06
開発技術者	1,059	2,986	145	659	228	25	7.30	4.53
製造技術者	254	748	264	1,175	167	26	0.96	0.64
建築・土木技術者等	766	2,164	127	592	167	24	6.03	3.66
情報処理・通信技術者	948	2,765	195	936	410	31	4.86	2.95
その他の技術者	19	109	19	83	37	4	1.00	1.31
医師、薬剤師等	346	797	27	149	10	5	12.81	5.35
保健師、助産師、看護師	1,861	5,500	423	1,709	307	128	4.40	3.22
医療技術者	634	2,083	119	513	85	33	5.33	4.06
その他の保健医療	233	791	128	633	107	40	1.82	1.25
社会福祉の専門的職業	1,255	3,932	567	2,230	706	227	2.21	1.76
美術家、デザイナー等	180	601	188	987	176	28	0.96	0.61
その他の専門的職業	634	2,183	522	2,305	434	59	1.21	0.95
事務的職業	3,963	10,750	6,277	28,737	9,335	1,204	0.63	0.37
一般事務員	2,777	7,139	5,391	24,442	6,722	882	0.52	0.29
会計事務員	291	859	273	1,261	867	93	1.07	0.68
生産関連事務員	295	837	140	722	587	83	2.11	1.16
営業・販売関連事務員	431	1,231	398	1,927	884	92	1.08	0.64
外勤事務員	6	27	3	14	21	2	2.00	1.93
運輸・郵便事務	122	424	23	107	102	26	5.30	3.96
事務用機器操作の職業	41	233	49	264	152	26	0.84	0.88
販売の職業	3,881	12,333	1,709	8,087	2,548	335	2.27	1.53
商品販売の職業	2,276	7,431	923	4,357	694	164	2.47	1.71
販売類似の職業	72	250	27	114	69	7	2.67	2.19
営業の職業	1,533	4,652	759	3,616	1,785	164	2.02	1.29
サービスの職業	10,251	30,328	2,191	9,112	2,714	796	4.68	3.33
家庭生活支援サービス	47	192	2	21	12	4	23.50	9.14
介護サービスの職業	3,643	10,138	651	2,838	723	300	5.60	3.57
保健医療サービス	424	1,232	181	620	385	100	2.34	1.99
生活衛生サービス	1,014	2,901	160	726	112	37	6.34	4.00
飲食物調理の職業	2,220	7,196	569	2,150	771	208	3.90	3.35
接客・給仕の職業	2,293	7,081	387	1,747	317	66	5.93	4.05
居住施設・ビルの管理	137	418	94	427	236	37	1.46	0.98
その他のサービス	473	1,170	147	583	158	44	3.22	2.01
保安の職業	1,122	3,092	136	535	258	86	8.25	5.78
農林漁業の職業	140	348	109	504	184	55	1.28	0.69
生産工程の職業	4,410	13,709	3,090	12,812	4,618	1,042	1.43	1.07
生産設備(金属)	27	155	29	100	89	13	0.93	1.55
生産設備(金属除く)	56	135	38	148	88	9	1.47	0.91
生産整備(機械)	24	69	38	166	30	5	0.63	0.42
金属材料製造等	1,160	3,458	518	2,117	1,126	260	2.24	1.63
製品製造・加工処理	1,077	3,261	545	2,448	1,526	373	1.98	1.33
機械組立の職業	627	2,001	1,252	5,020	600	148	0.50	0.40
機械整備・修理の職業	617	2,206	136	582	272	53	4.54	3.79
製品検査(金属)	106	318	70	248	180	33	1.51	1.28
製品検査(金属除く)	187	533	58	294	242	62	3.22	1.81
機械検査の職業	158	466	209	749	167	39	0.76	0.62
生産関連・生産類似	371	1,107	197	940	298	47	1.88	1.18
輸送・機械運転の職業	2,659	8,083	878	3,550	1,510	402	3.03	2.28
鉄道運転の職業	-	-	1	6	2	-	-	-
自動車運転の職業	2,224	6,921	630	2,489	1,125	328	3.53	2.78
船舶・航空機運転	1	1	-	6	-	-	-	0.17
その他の輸送の職業	123	395	143	617	165	38	0.86	0.64
定置・建設機械運転	311	766	104	432	218	36	2.99	1.77
建設・探掘の職業	1,866	5,309	291	1,183	437	130	6.41	4.49
建設躯体工事の職業	393	995	22	99	38	15	17.86	10.05
建設の職業	486	1,527	90	371	137	37	5.40	4.12
電気工事の職業	311	969	83	341	123	24	3.75	2.84
土木の職業	676	1,813	95	369	139	54	7.12	4.91
探掘の職業	-	5	1	3	-	-	-	1.67
運搬・清掃等の職業	3,761	11,495	3,368	16,524	3,686	898	1.12	0.70
運搬の職業	1,325	3,766	707	2,726	1,502	265	1.87	1.38
清掃の職業	1,303	4,175	475	2,196	976	260	2.74	1.90
包装の職業	166	481	43	199	213	71	3.86	2.42
その他の運搬等の職業	967	3,073	2,143	11,403	995	302	0.45	0.27
分類不能の職業	-	-	1,336	6,548	-	-	-	-
(IT関連計)	1,789	5,304	583	2,743	1,026	115	3.07	1.93
(福祉関連計)	6,879	19,830	1,341	5,629	1,547	583	5.13	3.52
(うち介護関連小計)	4,649	13,134	846	3,584	1,178	440	5.50	3.66
合 計	40,432	120,583	22,169	99,871	28,236	5,594	1.82	1.21
年齢別								
19歳以下	979	2,419	444	1,624	437	147	2.20	1.49
20歳～24歳	4,733	13,596	2,146	9,127	2,890	595	2.21	1.49
25歳～29歳	6,612	19,339	3,001	12,995	3,564	684	2.20	1.49
30歳～34歳	5,752	17,094	2,648	11,714	3,110	617	2.17	1.46
35歳～39歳	5,346	14,972	2,612	11,126	3,546	661	2.05	1.35
40歳～44歳	4,904	13,851	2,699	11,510	4,202	791	1.82	1.20
45歳～49歳	3,637	10,758	2,160	9,571	3,400	628	1.68	1.12
50歳～54歳	2,651	8,644	1,605	7,795	2,652	453	1.65	1.11
55歳～59歳	2,072	7,359	1,255	6,640	1,824	316	1.65	1.11
60歳～64歳	1,830	7,021	1,559	8,947	1,591	432	1.17	0.78
65歳以上	1,916	5,530	2,040	8,822	1,020	270	0.94	0.63

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。



表11 雇用失業の推移

区 分	年・期別		平成26年				平成27年
	平成25年平均	平成26年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
労働力人口	千人 (%) 3,988 ( 1.6)	千人 (%) 4,014 ( 0.7)	千人 (%) 3,956 (▲ 0.3)	千人 (%) 4,008 ( 0.3)	千人 (%) 4,069 ( 1.4)	千人 (%) 4,025 ( 1.3)	千人 (%) 3,958 ( 0.1)
就業者	3,861 ( 2.1)	3,908 ( 1.2)	3,846 ( 0.3)	3,896 ( 0.9)	3,971 ( 2.1)	3,918 ( 1.6)	3,869 ( 0.6)
雇用者	3,453 ( 2.2)	3,453 ( 2.2)	3,428 -	3,526 -	3,593 -	3,550 -	3,486 -
完全失業者	127 (▲ 11.8)	106 (▲ 16.5)	110 (▲ 16.7)	111 (▲ 17.8)	98 (▲ 19.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)
完全失業率	3.2% (▲ 0.5P)	2.6% (▲ 0.6P)	2.8% (▲ 0.5P)	2.8% (▲ 0.6P)	2.4% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)
完全失業率(全国)	4.0% (▲ 0.3P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.7% (▲ 0.6P)	3.7% (▲ 0.5P)	3.6% (▲ 0.4P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)

(注) 1 原数値で( )内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 完全失業率は原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。  
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。  
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年				平成27年
	22年	23年	24年	25年	26年	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
	%	%	%	%	%	% P	% P	% P	% P	% P
総数	4.3	3.6	3.7	3.2	2.6	2.8 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.6)	2.4 (▲ 0.6)	2.7 (▲ 0.3)	2.2 (▲ 0.6)
男	4.4	3.7	3.7	3.2	2.8	2.9 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)	2.8 (▲ 0.4)	2.8 (▲ 0.1)	2.2 (▲ 0.7)
女	4.2	3.4	3.6	3.1	2.4	2.6 (▲ 0.5)	2.6 (▲ 0.8)	1.9 (▲ 0.9)	2.5 (▲ 0.6)	2.3 (▲ 0.3)
15～24歳	7.2	6.2	6.5	4.8	3.6	4.5 (▲ 2.4)	4.2 (▲ 1.5)	3.4 ( 0.1)	3.0 ( 0.1)	2.6 (▲ 1.9)
25～34歳	5.3	4.5	4.4	4.0	3.3	3.4 (▲ 0.1)	3.0 (▲ 0.7)	3.3 (▲ 1.3)	3.4 (▲ 0.6)	2.9 (▲ 0.5)
35～44歳	4.0	3.0	3.2	3.4	2.7	2.7 (▲ 1.0)	3.2 (▲ 0.2)	2.1 (▲ 1.0)	2.6 (▲ 0.4)	2.3 (▲ 0.4)
45～54歳	3.5	2.6	2.5	2.6	2.4	2.4 (▲ 0.4)	2.4 (▲ 0.2)	2.3 ( 0.4)	2.3 (▲ 0.7)	1.4 (▲ 1.0)
55～64歳	4.3	3.5	4.2	2.9	2.3	2.1 (▲ 0.5)	2.0 (▲ 1.6)	1.7 (▲ 1.6)	3.2 ( 0.9)	2.6 ( 0.5)
65歳以上	1.7	2.6	2.1	1.3	1.7	2.3 ( 1.2)	1.6 ( 0.3)	1.6 ( 0.4)	1.0 (▲ 0.6)	2.0 (▲ 0.3)

(注) 原数値で、( )内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産 業	年・期別		平成26年				平成27年
	平成25年平均	平成26年平均	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
非農林業	千人 (%) 3,778 ( 1.6)	千人 (%) 3,831 (1.4)	3,789	3,842	3,879	3,815	3,791
建設業	266 ( 3.9)	273 (2.6)	270	287	268	267	261
製造業	978 (▲ 3.8)	943 (▲3.6)	908	938	946	980	1,016
情報通信業	80 ( 12.7)	80 (0.0)	83	82	82	73	77
運輸業、郵便業	201 (▲ 2.0)	187 (▲7.0)	186	184	188	191	191
卸売業、小売業	622 ( 2.5)	635 (2.1)	635	601	645	660	654
金融業、保険業	84 (▲ 2.3)	79 (▲6.0)	73	70	89	84	76
宿泊業、飲食サービス業	223 (▲ 2.2)	238 (6.7)	269	221	234	230	220
教育、学習支援業	173 (▲ 0.6)	179 (3.5)	185	198	173	161	153
医療、福祉	361 ( 8.7)	371 (2.8)	410	387	344	342	385
サービス業(他に分類されないもの)	218 (▲ 16.2)	227 (4.1)	252	190	210	254	249

(注) 1 ( )内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)  
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。  
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)  
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。  
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成27年5月

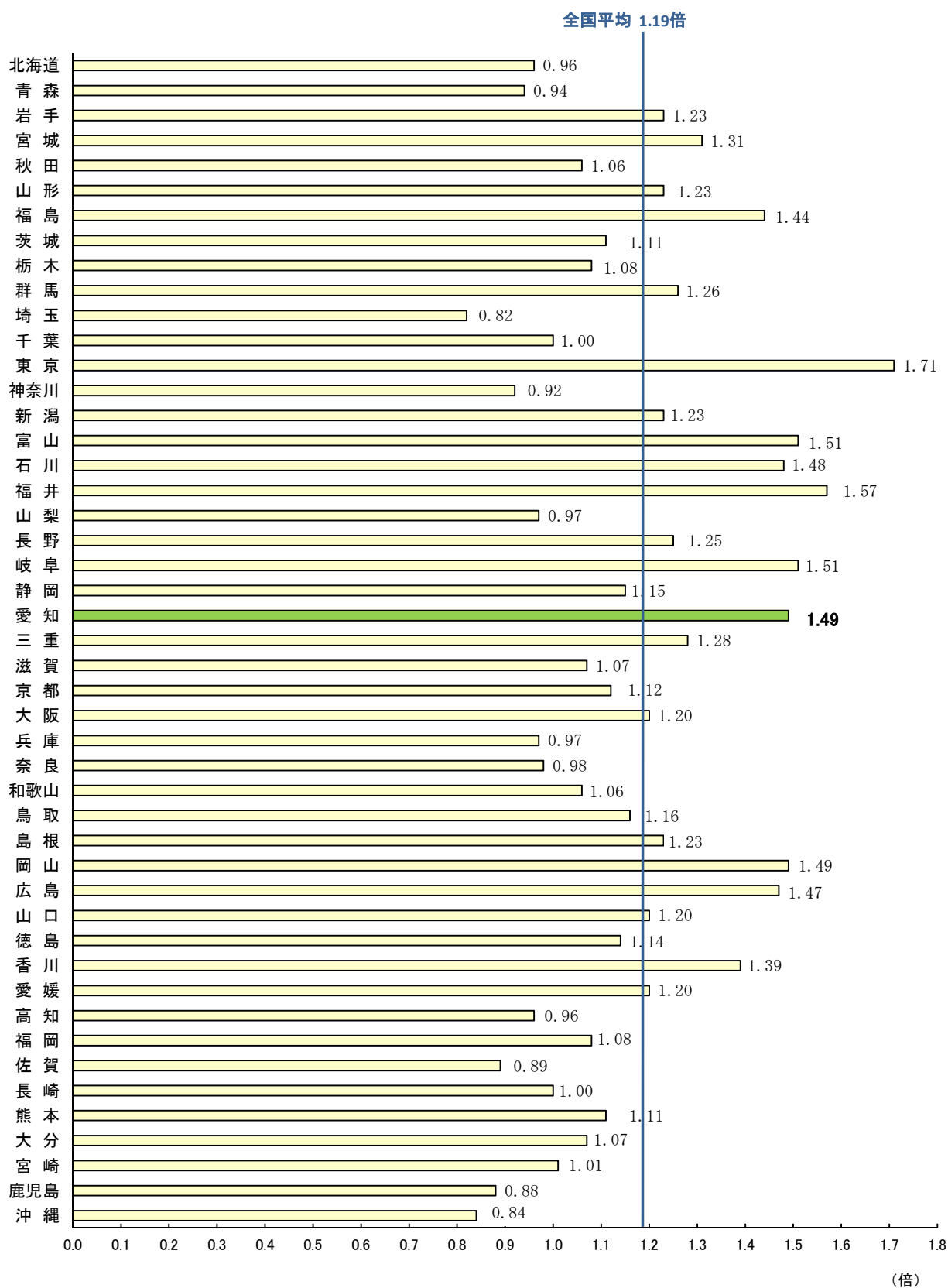
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	24年	103.0	99.6	104.1	98.9	140.3	89.2
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	26年 4月	100.4	102.8	119.3	99.2	170.0	108.5
	5月	98.1	102.1	112.6	99.6	162.5	84.7
	6月	104.4	102.6	112.7	99.6	163.3	76.0
	7月	113.9	103.1	116.6	99.6	167.7	76.6
	8月	87.2	101.5	106.7	99.1	154.7	68.9
	9月	111.4	103.0	119.2	99.0	166.3	80.4
	10月	106.5	103.4	120.8	99.0	176.9	79.4
	11月	101.5	103.2	117.8	99.1	152.7	58.8
	12月	99.3	103.3	121.0	99.2	141.6	51.3
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	—	—	—	156.4	101.1
	5月	—	—	—	—	141.7	74.7

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」  
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成27年5月):季節調整値  
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注)季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。  
(資料出所)厚生労働省「職業安定業務統計」